

イスラエル経済月報（2021年2月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	7
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 金融政策（Monetary Policy）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	12
スケールアップ・ネーション コロナ禍におけるスケールアップ企業の強靱性	
スタートアップ投資 米国の金融緩和策によってイスラエルのテック企業の評価額が上昇	
SPAC 上場 イスラエル・スタートアップも次々と SPAC 上場	
フィンテック イスラエルのフィンテックはゴールドラッシュ	
日本-イスラエル 経済関係.....	17
投資 投資も順調で日-イスラエル関係は実を結んでいる	
自動車 豊田通商グループと USS が、UVeye 社の車両検査システムを中古車オークション会場に導入	
サイバーセキュリティ サムライインキュベートが TrustPeers 社に投資	
量子コンピュータ Classiq 社がシリーズ A で 1,050 万ドル資金調達。住友商事の CVC が参加。	
列-テック TDK が低コストでのグリーン・アンモニア開発で GenCell Energy 社と提携	
医療機器 オリンパスが Medi-Tate 社の買収に向けたコールオプション行使	
宇宙 三井物産エアロスペースが放出手配を請け負ったテルアビブ大学の超小型衛星が打上に成功	
インシアテック 三井住友海上火災保険、NEXAR 社と提携し、AI を活用した衝突・事故状況再現システムの提供を開始	
インシアテック FinTLV が組成した 1.2 億ドルのファンドに MS&AD グループが出資	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	25
観光 IMTM2021（2021年2月9日～6月16日、オンライン）	
サイバーセキュリティ CYBERTECH GLOBAL IN DUBAI（2021年4月5～7日、ドバイ及びオンライン）	
NEW! 医療 MedinIsrael（2021年4月20～21日、オンライン）	
オンライン開催に変更! バイオ MIXIII BIOMED（2021年5月11～13日、オンライン）	
NEW! スマートモビリティ ECOMOTION WEEK 2021（2021年5月18～20日、オンライン）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	31
NEW! スマートモビリティ イスラエル スマートモビリティ・ウェブセミナー（2021年4月12日、オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1 日 公表情報からの集計によると、1月のイスラエル・スタートアップの資金調達額は12億ドル。昨年9月の過去最高記録12億ドルに匹敵。
- 1 日 新型コロナウイルスによるイスラエルの金融システムの安定性への影響は最小限に抑えられていると、中央銀行が言明。返済猶予等の措置が功を奏しているという。
- 1 日 イスラエルの車載情報売買プラットフォーム企業 Otonomo 社がナスダックへの SPAC 上場の交渉中だと、同社が肯定。評価額14億ドル見込む。
- 2 日 インテル・イスラエルは2020年のイスラエルからの輸出額が前年比14%増の80億ドルだったと発表。国全体のテクノロジー輸出の14%、GDPの2%を占める。
- 2 日 米国サイバーセキュリティ企業 Verint Systems 社は、存続会社 Verint 社と新会社 Cognyte Software 社とする会社分割を完了。後者は本社をイスラエルに置く。
- 2 日 テスラがイスラエルでの販売を開始。販売価格は予想を下回るものとなった。
- 2 日 イスラエルのスポーツテック企業 Pixellot 社が、米メディア NBC のスポーツ部門の企業 SportsEngine 社と提携。試合映像を選手ごとに AI でパーソナライズする。
- 2 日 イスラエルの培養肉企業 Future Meat Technologies 社がシリーズ Bで2,675万ドルを調達。18か月以内に培養鶏肉を発売することも発表。
- 2 日 経済封鎖中も営業が認められている生活必需品（食品や医薬品等）販売店では、必需品以外の販売は認められないと最高裁判所が判示。
- 3 日 イスラエルの EV 向け車体・車輪開発企業 REE 社が米国での SPAC 上場を検討。評価額31億ドルの見込み。
- 3 日 イスラエルのフィンテック企業 Payoneer 社がナスダックでの SPAC 上場で合意。評価額は約33億ドルと見られる。
- 3 日 イスラエルでの何十万人ものワクチン接種スケジュールを管理するために、イスラエル・スタートアップ Kryon Systems 社の技術が用いられていると同社が発表。
- 4 日 中央統計局の発表によると、昨年11月の被用者数は前年同期比13%減だが、平均給与は9.9%上昇。低賃金の被用者が無給休暇やレイオフされた影響とみられる。
- 4 日 1月末のイスラエル政府の財政赤字が対GDP比12.1%になったと、財務省が公表。昨年末の11.7%から拡大。
- 7 日 エル・アル航空の支配株主 Eli Rozenberg 氏が、同社に7,500万ドルを追加注入することに同意。既に1.08億ドルの資本と1,000万ドルの融資を行っている。
- 8 日 コンサル企業 Harel-Hertz Investment House の新たなレポートによると、2020年の日本からイスラエルへの投資額は11億ドルで、前年比20%増。
- 8 日 中央銀行は、2021年に用意した外貨購入枠300億ドルの22.8%を1月に使用したと発表。Amir Yaron 総裁は、必要があれば枠以上の介入の用意があると発言。
- 8 日 イスラエルとギリシャは、新型コロナウイルス・ワクチン接種者に対し、隔離なしでの相互往来を認めることで合意。4月にも発効の見込み。

- 8日 イスラエルの Ichilov 病院が開発中の新型コロナウイルス治療薬の治験にギリシャの大病院が参加。両国首脳会談の後の会見で発表。
- 8日 イスラエルの大手 VC Jerusalem Venture Partners が、レートステージの企業に投資をする新たな 4.5 億ドルのファンドを組成。既に複数の企業に投資を実行。
- 8日 メッセージアプリ Telegram は著作権侵害コンテンツのアプリ上での配布防止義務があると、イスラエルの地裁が判示。コンテンツ保有者等が提訴していた。
- 9日 1月の税収について、VAT や燃料税等の間接税は前年同期比で減少した一方、所得税や法人税は 2 桁の増額。財務省やエコノミストは妥当な説明が見つからないとする。
- 9日 独 SAP 社の CVC が仏広告代理店 Publicis 社の子会社と提携し、テルアビブで 12 週間のアクセラレーション・プログラムを開始すると発表。アドテック等が対象。
- 9日 米国の PE ファンドとグーグルの CVC に 1 年前買収されたイスラエルの IoT セキュリティ Armis 社が他の投資家等から 1.25 億ドルを調達。評価額は倍 20 億ドル。
- 9日 経腸栄養ソリューション開発 ENvizion Medical 社が、テルアビブ証券取引所に IPO の目論見書を提出。評価額は約 6,150 万ドル。2017 年に設立。
- 9日 David Avgi 氏が設立した新たなフィンテック企業がシードラウンドで 1,000 万ドルを調達。同氏は 2 年前に SafeCharge 社をカナダ企業に 8.9 億ドルで売却した。
- 10日 イスラエル商工会議所連盟は、ドバイの港湾施設を利用する企業や政府機関に各種優遇を与える World Logistics Passport アライアンスに加入。10 番目の参加国。
- 10日 運輸・道路安全省、民間航空庁、イノベーション庁等が実施したドローン配送試験で、GPS が使用できない環境でのビジョン・ナビゲーション飛行に成功。
- 10日 イスラエルのジェネリック医薬品企業テバが、新型コロナウイルス・ワクチンのメーカーと、共同生産に向けた交渉中。同社 CEO が明かす。
- 10日 イスラエルの Aleph Farms 社は、3D バイオ・プリント技術を用いてリブアイステーキの培養に成功したと発表。どのようなタイプのステーキも培養できるという。
- 10日 ナスダック上場のイスラエル企業 Evlivex Therapeutics 社が開発中の新型コロナウイルス治療薬の治験第 II 相の結果が良好。同社は 4,600 万ドルの資金調達に成功。
- 10日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 CYE 社がシリーズ A で 1.2 億ドルを資金調達。欧州の VC 大手 EQT がリード。EQT にとって初のイスラエル企業への投資。
- 11日 イスラエルの大手 NPO Start-Up Nation Central によると、イスラエル・スタートアップ 1 月の資金調達額は 14.4 億ドル。昨年 9 月の記録 12 億ドルを更新。
- 11日 諜報機関からの情報によると、防衛企業幹部を含む数十名のイスラエル人が、アジア某国への違法な先進武器輸出の嫌疑をかけられている。
- 14日 イスラエルの衛星ネットワーク企業 Gilat Satellite Networks 社が、中国のシステムインテグレーターに、旅客向け航空機内通信システム用のモデムを供給。
- 14日 イスラエルとキプロスは、新型コロナウイルス・ワクチン接種者に対し、隔離なしでの相互往来を認めることで合意。数週間以内に発効の見込み。
- 14日 実質的空港封鎖が続く中、内閣は、海外から帰国できないイスラエル人のために、1 日最大 2,000 名の入国を認める計画を承認。
- 14日 アルキア航空は、テルアビブ-エイラット間の国内便を再開。平日は 1 日 2 便。
- 14日 テスラは、イスラエルにおいてタクシー用途への車両供給をしない方針。

- 14日 イスラエルやスペイン等でマルチモーダル・シェアモビリティ・サービスを供給する GOTO Global 社に、韓キアのイスラエル輸入代理店が 350 万ドル投資。
- 14日 テルアビブ証券取引上場のコンサル企業 Advanced Logistics Development 社がイスラエルのサイバーセキュリティ HUB Security 社を買収すると発表。
- 15日 Aharon Aharon 氏の後任として、イノベーション庁の CEO に Dror Bin 氏が任命された。通信機器企業 RAD Data Communications 社の CEO を務めている。
- 15日 政府貿易・サービス産業促進委員会は、重い規制、集中と参入障壁、イノベーションへの過小投資が、この分野の低生産性とイスラエルの物価高の要因と指摘。
- 15日 イスラエルの大麻遺伝子スタートアップ RCK 社が、オランダの種子企業 SeedTech と数百万ドル規模の契約を締結。前者が後者に技術を供与。
- 16日 イスラエル人が創業したサイバーセキュリティ企業 Bridgecrew Technologies 社が、米 Palo Alto Networks 社に買収されると発表。現金 1.56 億ドルの取引。
- 16日 イスラエルの医療機器企業 CardiacSense 社がテルアビブ証券取引所への IPO を計画。評価額約 1.4 億ドル。不整脈や血圧を測定するリスト型機器を開発。
- 16日 3D プリントの動物不使用代替肉を生産するイスラエル Redefine Meat 社がシリーズ A で 2,900 万ドルを調達。Happiness Capital と Hanaco Ventures がリード。
- 16日 UAE の Abu Dhabi Exhibitions Company とイスラエルの Expo Tel Aviv が、ビジネスツーリズム分野での協力のために MOU を締結。
- 16日 新型コロナウイルス・ワクチン工場のイスラエルに設立に向け、ファイザー及びモデルナと交渉中だと、ネタニヤフ首相が明かした。
- 17日 イスラエルのフィンテック企業 Fundbox 社が米国での SPAC 上場に向けて交渉。評価額 15 億ドルを見込む。三菱 UFJ イノベーション・パートナーズの投資先。
- 17日 イスラエルの EV 向け車体・車輪開発企業 REE 社が、英国に研究開発拠点を設立すると発表。3 年で 9,200 万ドルを投資し、設計・検証・試験等を行う。
- 17日 イスラエルの SPAC である Moringa Acquisition がナスダックに IPO。1 億ドルを調達。イスラエルの中規模のテクノロジー企業を買収を目指す。
- 18日 労働・福祉省が公表したレポートによると、イスラエルの労働者の約 47% は自宅勤務ができ、OECD 第 2 位の高さ。一方、労働時間の長さは OECD 平均を上回る。
- 18日 イスラエルのソフトウェア検査・品質保証企業 Qualitest 社がインドの同業 QA InfoTech 社を買収。金額は非開示。前者の海外事業は 3 倍になると見込まれる。
- 20日 イスラエルの東地中海沿岸の広い範囲で大規模なタールの流出被害が発生。被害は 160km の範囲に及び、多数の野生生物に被害。政府は原因を究明中。
- 21日 イスラエルのエネルギー相とエジプトの石油・天然資源相は、イスラエル沖のレヴァイアサン天然ガス田からエジプトの液化天然ガス施設まで海中パイプラインを施設することで合意。液化することで欧州への輸出がより容易になると見込まれる。
- 21日 イスラエルのウェブサイト構築企業 Wix 社は、第 4 四半期の業績好調を受けた株価上昇で時価総額を約 200 億ドルとした。イスラエル企業として最も高い評価額に。
- 21日 イスラエルのインシュアテック企業 Earnix 社は評価額 10 億ドルで 7,500 万ドルを調達。Insight Partners がリード。AI を用いパーソナライズした損害保険を提供。
- 21日 イスラエルでの e スポーツのリーグが開幕。ゲーム企業 NOM 社が、フォートナイト、カウンターストライク、FIFA の 3 リーグを主催し、賞金 10 万ドル超を約束。

- 21日 テルアビブ大学の学生及び研究者が設計・製造した研究用ナノ衛星が、米国から打ち上げられた国際宇宙ステーション（ISS）補給船に搭載され、打上に成功。
- 22日 イスラエルの燃料電池発電機製造 GenCell Energy 社は、CO2 排出がゼロの環境に優しいアンモニアの開発を目指すことで TDK と合意したと発表。
- 22日 8200 部隊の同窓会と欧州工科大学院（EIT）は、再生可能エネルギーやリサイクル等に関連した欧州とイスラエルのスタートアップ向けアクセラレーション・プログラム Calling2Scale を開始。8 週間で 14～16 社のスタートアップを支援。
- 22日 イスラエル航空工業（IAI）は、AI・機械学習サービス企業 Matrix 社と共同 AI 開発センターを設立することで合意。航空・宇宙・防衛分野での AI 活用を加速。
- 22日 アブダビでの国際防衛博へのイスラエル企業 25 社の参加のための出国が許可されなかった。このため、展示会場のイスラエル・ブースは無人となった。
- 22日 匿名の情報筋によると、イスラエルのインシュアテック企業 Next Insurance 社が、評価額 40 億ドルでの調達に向けて交渉中。5 か月前の投資ラウンドでは評価額 20 億ドルだった。MS&AS ベンチャーズの出資先。
- 22日 イスラエル発の幼児見守りシステム開発 Nanit 社が、シリーズ C で 2,200 万ドルを調達。グーグルの CVC がリード。本社は米国で、開発をイスラエルで行っている。
- 22日 イスラエル外務省とシェバ医療センターは、米シカゴに健康格差問題への解決策を推進するイノベーションセンターの設立を支援すると発表。
- 23日 エル・アル航空は、銀行融資への政府保証の条件の合理化計画の一環として従業員 1,600 名のレイオフに着手。既に 5,000 人超を 3 月末まで無給休暇としている。
- 23日 Airbnb 等で提供されるテルアビブの短期賃貸住居需要は、コロナ禍でも大きく落ちていない。外国人観光客に代わり、リモート勤務等の理由でイスラエル人が利用。
- 23日 地方自治体による地域課題解決のためのイノベーションを支援する内務省とペレス平和・イノベーションセンターのプログラムに、エイラット等 4 都市が新規追加。
- 23日 テルアビブ大学は、AI・データサイエンスのためのイスラエル初の学術センターを設立したと発表。研究者と産業界の人材育成を担う。
- 23日 イスラエルの情報セキュリティ企業 PerimeterX 社は、5,700 万ドルを調達。米国の国際的資産管理企業 AllianceBernstein 社がリード。2014 年設立。
- 23日 イスラエルのストックオプション取引企業 EquityBee 社は、シリーズ B で 2,000 万ドルを調達。米 VC Group 11 がリード。
- 24日 ベングリオン空港の実質的閉鎖により、空港庁は 1 日当たり 1,600 万 NIS（5 億円超）を失っていると見積もられる。
- 24日 UAE のアブダビ投資事務所は、イスラエル経済産業省の Invest in Israel 及びイノベーション庁とそれぞれ協力関係を締結したと発表。
- 24日 外国との e コマースの増加に伴い、司法省はイスラエルの消費者に対してイスラエル法と外国法のいずれが適用されるかに関する検討を開始。
- 24日 米国 PE 大手 Francisco Partners が、遺伝子分析による家族の系譜を探索するイスラエル企業 MyHeritage 社を買収する。金額は非開示だが、6 億ドルと見られる。
- 24日 イスラエルのクラウド・ストレージ企業 Pliops 社が 6,500 万ドルを調達。米国コングロマリットのコーク・インダストリーの CVC とエヌビディアがリード。韓国企業の LP 投資を多く受ける ソフトバンクの VC Softbank Ventures Asia も参加。

- 24日 イスラエルのフードテック・スタートアップ ChickP 社は、ひよこ豆由来のタンパク質分離物の商用生産を発表。1日20トンの生産が可能という。
- 25日 スマート輸送分野の投資を扱う Dan Mobilitech 研究開発組合が、テルアビブ証券取引所に IPO の目論見書を提出。イスラエルの交通企業 DanGroup の関連組織。
- 25日 モデルナの CEO は、新型コロナウイルス・ワクチンの生産施設の拠点として、イスラエルも候補の一つであると述べた。
- 25日 オリンパスは、イスラエルの医療機器企業 Medi-Tate 社の株式 100%を取得できるコールオプションを行使すると発表。約 2.6 億ドルを支払う。2007 年設立で、良性前立腺肥大症向けの低侵襲治療デバイスを開発・製造している。
- 28日 昨年 9 月の MOU に基づき、UAE の Mohamed Bin Zayed 人工知能大学とイスラエルのワイツマン研究所が AI に関する共同研究プログラムを開始。
- 28日 イスラエル人が創業したサイバーセキュリティ企業 SentinelOne 社が 100 億円での上場を検討中。昨年 11 月の投資ラウンドでの評価額は 30 億ドル。
- 28日 イスラエルの企業リソース計画ソフトウェア Priority Software 社が、イスラエルの小売向けソフトウェア開発 Edea AMC 社を買収する。4,300 万ドルと見られる。
- 28日 イスラエルの起業家 Moshe hogeg 氏が、テルアビブ証券取引所上場のペーパーカンパニー KMN Capital を約 600 万ドルで買収する。自身の暗号資産（仮想通貨）の取引を行う企業とする見込み。
- 28日 運輸・道路安全省は、鉄道及びバスの決済アプリにイスラエルのモビリティアプリ Movit を選定。乗客はアプリ上でルート検索や支払いができるようになる。
- 28日 運輸・道路安全省、Ayalon Highways 社及び国家サイバー総局は、ベルシェバに設立するスマートモビリティ国家サイバーセキュリティセンターの運営者として、イスラエル航空工業（IAI）子会社の Elta Systems 社がリードし、ボンバルディア等が参加するコンソーシアムを選定。ベングリオン大学も戦略的研究パートナーに。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2020年の成長率は-2.4%成長（三次推計）

中央統計局は、2020年の経済成長率がマイナス2.4%成長だったと発表した。中央銀行の予測値であるマイナス3.7%を上回り、また欧州圏のマイナス5%と比較しても良い結果となった。

第4四半期でみると6.3%のプラス成長で、民間消費（+6.3%）、固定資産投資（+66.1%）、公的支出（+26%）が牽引。ただし、2019年第4四半期との比較でみると、-0.4%となった。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/058/08_21_05_8b.pdf) 報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israels-economy-shrank-24-in-2020-1001360873>)

2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

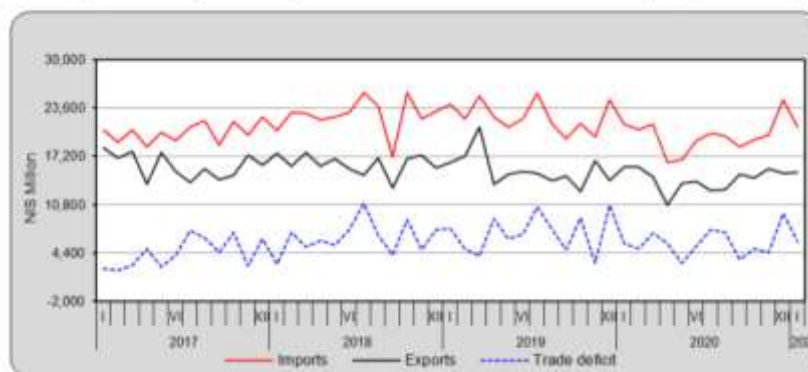
● 2021年1月の貿易赤字は60億NIS

中央統計局の発表によれば、2021年1月の物品輸入は210億NIS、物品輸出は150億NISであり、貿易赤字は60億NISであった。

物品輸入の42%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、26%が消費財、17%が機械装置・陸上輸送機、15%がダイヤ、燃料、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3カ月で年率20.1%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の84%を占め、14%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸出は直近3カ月で年率6.2%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうち37%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率18.9%減少。

Diagram 1 - Imports, Exports and Trade Deficit in Goods (original data)



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/049/16_21_049e.pdf)

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 1月の失業率は4.4%前月比減。一方で、新型コロナ関連の休職者は大幅に増加。

中央統計局は、2021年1月の失業率は4.4%であり、前月比0.4%減だったと発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	2020年12月	2021年1月
失業者 (率)	194,600人 (4.8%)	176,600人 (4.4%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	423,000人 (10.4%)	619,400人 (15.4%)
3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	537,300人 (12.9%)	748,600人 (18.0%)

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/063/20_21_063e.pdf)

4. 消費者物価指数 (CPI)

- 1月期のCPIは0.1%減

中央統計局の発表によれば、2021年1月期の消費者物価指数は前月比0.1%減。

特に価格下落が著しかったのは、被服・履物(9.7%減)、果物・野菜(2.7%減)。

過去12か月間では0.4%下落で、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%を大きく下回る。

中央統計局は、2020年11-12月期の住宅価格指数も公表。10-11月期に比べて0.9%上昇した。前年同期比では4.0%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2021/056/10_21_056e.pdf)

(https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2021/055/10_21_055e.pdf)

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を 0.1%で維持

2月22日、イスラエル中央銀行政策決定会合は、政策金利を0.1%のまま維持することを決定。中銀による声明の要旨は以下のとおり。

経済は3度目のロックダウン（経済封鎖）からの出口の途中にあるが、3度目のロックダウンは、期間は長かったものの、前回よりも厳しくはなく、経済活動への影響は予想よりも小さなものだった。ワクチン接種は急速に進んでいるが、より感染率の高い変異種の広がりとして高い感染状況が力強い経済活動への復帰への重しとなっている。

2020年にGDPは2.4%減退しており、一人当たりGDPは4.1%減少したが、以前予想されていた数字よりは悪くないものであった。10月の2度目のロックダウン及び12月末から始まった3度目のロックダウンにもかかわらず、2020年第4四半期のGDPは6.3%成長した（自動車輸入の影響を除くと2.9%成長）。1月初旬に実施された中央銀行のリアルタイム調査では、企業は半年以上にわたって現在の状況からの脱出を続けることができると信じており、株式が上昇しているとともに、企業規模が大きいほど強靭性が増していることが示されている。

広義の失業率は、ロックダウンの合間には13%まで減少したものの、3度目のロックダウン中の1月後半には20%に達した。主に、宿泊業や飲食業、娯楽、教育産業のようにソーシャルディスタンスによって大きな影響を受ける産業で、ロックダウン中に失業率が上昇することは明らかである。

物価上昇環境は引き続き低いが、緩やかに上方傾向を続けている。CPIは12月に続いて1月にも0.1%下落し、過去12か月間の物価上昇率は-0.4%である。緩和的金融政策とグローバルなインフレ環境を勘案し、様々なソースから、来年の物価上昇率はターゲット幅の下限付近と予測される。資本市場の来年と再来年の予測は顕著に上昇している。中長期の予測はターゲット幅内に収まる。

前回の政策決定会合以来1月14日まで、シェケルは実行為替レートで3.2%高くなった。同日、中央銀行が2021年に実施する介入の額を公表したことにより、シェケルは5.2%弱くなった。この傾向は、危機からの出口の間に輸出を促進し、ターゲット幅への物価上昇率への復帰を促すことが期待される。

イスラエルの証券市場は海外市場と連動して価格が上昇している。中央銀行と財務省の様々な措置の効果もあり、与信市場は安定した金利で機能を続けている。しかしながら、事業傾向調査によると、主として小規模事業者は、銀行融資を受けることは以前にもまして難しいと引き続き感じている。

世界経済は世界中での感染範囲の減少を背景として回復を続けている。IMFは成長予測を上方修正し、世界経済は2021年に5.5%成長すると見込んでいる。第4四半期のGDPデータはほとんどの国でサプライズな結果となった。しかしながら、ワクチン接種を進めることが難しくまだ感染状況が高いままの国もあり、回復のペースを減速させている。

イスラエルにおいてはワクチン接種ペースが速いことで、来年には経済成長の軌道に早期に復帰できるのではないかと楽観論が広がっている。しかしながら、主として各種変異種の拡大によるさらなる感染の波のリスクがあるため、経済活動に対するリスクは引き続き高く、経済、特に労働市場に対する負の影響は続くと見込まれる。そのため、政策決定会合は、金融政策の緩和幅を拡大し金融市場の秩序ある機能を引き続き維持するために、幅広い手段を活用し続ける。政策決定会合は、金融政策の目標を達成し危機の結果創出された経済への負の影響を中和するために必要であると評価できるまでは、政策金利を

含む既存の手段の活用を拡大するとともに、追加的措置を実行に移すことができるようにする。

政策金利の見直しは年 10 回で、次回公表日は 4 月 19 日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/22-2-21.aspx>)

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 2 月の為替相場は一進一退

1 月 14 日に中央銀行が 2021 年に 300 億ドルの外貨購入を行う用意があると発表したことを受け、2 月初旬はシェケル安の趨勢で推移したが、以降はシェケル高で推移。外貨購入枠の 4 分の 1 を早くも使い切った中央銀行が 300 億ドル以上の購入もあり得ると表明したにもかかわらず、経常黒字や海外からの多額の投資といったファンダメンタルの強さが市場から評価されているため。



下旬に入ると、22 日の中央銀行による政策金利決定を前に、マイナス金利に突入するのではないかとの予測からシェケル安に転じた。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・2 月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F02%2F2021&DateEnd=25%2F02%2F2021&webUrl=%2Fen%2FMarkets%2FExchangeRates>)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 1 月の外貨準備高は 1,795 億ドル。引き続き歴史的水準。

中央銀行による発表によれば、1 月末時点の外貨準備高は、前月比 62 億ドル増となる 1,795 億ドルであった。GDP の 44.9% を占める。

増加の要因は、中央銀行による外貨購入 (68.32 億ドル)、政府移転 (2.87 億ドル)。一方、評価替 (8.57 億ドル)、民間移転 (0.52 億ドル) による一部減少も見られた。

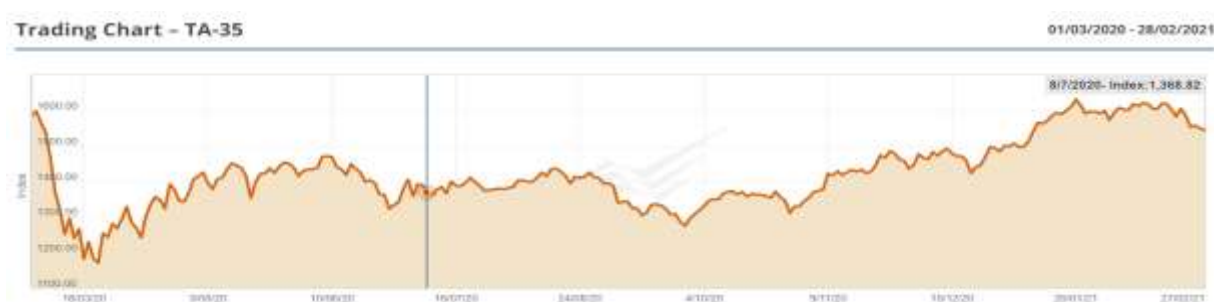
出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-2-21.aspx>)

8. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移



● 年間推移



● 2月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

7日, TA-35 Index 構成企業に、新たに電力供給事業者の OPC Energy and Ashtrom Group が加わる。

イスラエル経済関係記事

スケールアップ・ネーション コロナ禍におけるスケールアップ企業の強靱性

VCのInsight Partnersから委託を受けたりサーチ企業Wakefield Research社が発表した新たなレポートは、スタートアップからの次の、そして当然の進化であるスケールアップの重要性を、新型コロナウイルスによる経済的打撃から立ち直るための方法として強調している。同レポートによると、スケールアップ企業には、経済的に困難な状況において雇用と成長を維持するために求められる強靱性があることが示されているという。

イスラエルが広く「スタートアップ・ネーション」として言及される一方、ここ数年のイスラエルのパフォーマンスを見てみると、最初の成長段階を終えた企業の成長を促進する他の「スケールアップ・ネーション」の国と遜色がないことがわかる。各種推計によると、2015～19年のイスラエルにおけるスケールアップ企業への投資は、その前の5年間で比較して66%増加している。この期間中に、テルアビブは成長投資で見た場合に世界15位のスケールアップのハブ都市となっており、2015～19年には290件のスケールアップ投資ラウンドがあった。

同レポートでは、スケールアップ企業を、年間売上高1,000万ドル、従業員数50～1,000人という最初の壁を突破し、年成長率が約20%に達する企業と定義している。スタートアップがスケールできるビジネスモデルを確立するという目的の下に製品と市場がフィットするかを検証することにほとんどの時間を費やすのに対し、スケールアップ企業は既に市場で検証されたビジネスモデルと製品を有する。スケールアップ企業になれるのは、スタートアップ200社中でわずか1社の割合である。同レポートによれば、「スケールアップ企業は、売上を減少させないという方針で新型コロナウイルスの蔓延に早急に対処し、ほとんどが2021年のプラス成長予測を維持している」という。

また、2020年3・4月に世界を襲った最初のショックの波からのスケールアップ企業の回復能力も示されている。Insight Partnersのポートフォリオ企業のデータによると、4月には求人数が大きく落ち込んだが、6月以降は年末まで着実に求人数が増えている。

スケールアップ企業は初期の製品と市場のマッチングとビジネスモデルに関する問題を乗り越えているかもしれないが、別の問題を抱えていないというわけではない。同レポートによれば、スケールアップ企業を経営する際に最も課題となる点として、回答企業の50%は「魅力的な投資資本」を挙げており、続いて48%が「事業の拡大」、同じく48%が「製品開発」、43%が「市場投入のためのケイパビリティ拡大」を挙げている。注目すべきは、スケールアップに伴う最も大きな問題の一つが、製品と市場ニーズだけではなく、経営人材にあることであり、41%が企業を成長させるための最も大きな課題に（経営人材の不足を）挙げている。同レポートに引用されている中で、イスラエルのWalkMe社CEOのDan Adika氏は述べている。「スケールアップするにつれて、間違いを犯す可能性も増える。良くないマネージャーを雇ってしまうと、そのマネージャーが良くない人をさらに雇ってしまう。」

調査は2020年7月24日～8月24日の間にWakefield Research社が実施し、ソフトウェア、テクノロジー、ソフトウェアに特化したIT分野の創業者又は経営者300人に対して実施された。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3891294,00.html>)

評価額が上昇

資金調達支援の S-Cubem 社とイスラエルの法律事務所 Meitar が発表した新たな研究で明らかにされたデータによると、シリーズ D 以降のイスラエル企業の評価額の中央値が、前年より 70%高くなっているという。同研究によれば、2019 年に投資家がレートステージのスタートアップの株式 1%に 130 万ドルを支払っていたとすると、2020 年は 220 万ドルを支払っている。しかも、2021 年になってからの 40 日間のうちに、複数のイスラエル企業が評価額 10 億ドル以上で投資ラウンドを完了することに成功している。DriveNets 社は評価額 13 億ドルで 2.8 億ドルを調達し、Melio 社は評価額 13 億ドルで 1.1 億ドル、Rapyd 社は 25 億ドルの評価額で 4 億ドルを調達した。

一方、イスラエルのハイテク産業は成熟しており、経験豊かな起業家たちはアーリーステージで売り急がずに大企業を作り出そうとしているとも言えるだろう。しかしながら、この直線的でない急激な伸びを無視することはできない。S-cube 社の創業者である Gidi Shalom Bendor 氏はこの現象を的確に表現している。「新型コロナウイルスの蔓延以降に講じられた様々な政府のインセンティブ施策の結果として米国で大量の紙幣が印刷されたことは、インフレーションを引き起こすと見られたが、今回はインフレは野菜の値段では感じられず、テクノロジー企業の価格について感じられることとなった。」

実際、米国ではおそそ 3 兆ドルが既に市場投入されており、バイデン政権は新たな資本注入を実施すると見られており、こうした資金が非上場及び上場企業の評価額を高騰させている。テクノロジー界隈の人間なら、評価額 1,000 万ドルで資金調達をしたたった 6 か月後に今度は評価額 6,000 万ドルで資金調達をした企業を複数挙げるができるだろう。その間に、その企業の事業活動は実質的に変化もしていなければ、技術的なブレイクする一があったわけでもないのに、である。シンプルに、ハイパーインフレーションが起きているのである。

インフレを示す他の統計的データもある。2020 年に行われた資金調達ラウンドの 91% はアップラウンド、つまり前回の調達よりも高い評価額で調達が行われた。評価額が下がったのはわずか 4%しかなかった。つまり、91%の企業の活動は 1 年前よりもうまくいっているということだ。これは、バラ色の環境なら十分あり得ることだろう。しかし、スタートアップの 90%が失敗し、倒産するか全調達額よりも安い価格で売却されるという長期的な統計的事実と相反している。

こうした数字と、2020 年にイスラエルのテクノロジー企業に投資された資金の 73%が海外、しかもほとんどが米国由来であるという事実とを考え合わせると、イスラエルのテクノロジー企業が急上昇しているのは米国からやってきた刷りたてのお金のおかげであるということは、蓋然性が高いだろう。

これはもちろん、イスラエル経済にとっては良いニュースであり、テクノロジー産業での雇用と輸出を増やし、新型コロナウイルスによる経済への負の影響を大幅に緩和してくれるだろう。しかしながら、当然のことだとして自慢する一方で、我々が現在経験している豊かさの感覚が偽物であり、米国の印刷機が動きを止めるとすぐに消えてしまうものであることは忘れてはならない。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3892739,00.html>)

SPAC 上場 イスラエル・スタートアップも次々と SPAC 上場

今月初め、イスラエルの車載情報取引プラットフォーム企業 Otonomo 社が特別目的買収会社（SPAC）を通じたナスダックへの上場予定を発表した。他にも、昨年 12 月には自動運転車向けセンサー製造 Innoviz Technologies 社が SPAC との合併を通じたナスダック上場を発表しているし、コンテンツ・マーケティング企業 Taboola 社は 2021 年第 2 四半期に 26 億ドルの評価額での SPAC 上場を見込んでいる。フィンテック企業 Payoneer 社も 33 億ドルの評価額での SPAC 上場予定と報じられている。

株式公開によって資金調達をしたい小さな会社にとって、SPAC に買収されて逆さ合併を行うことは、伝統的な IPO よりも迅速に上場を果たすことができ、上場方法として人気が高まっている。SPAC に投資をすること自体も、新しいホットな投資先になっているが、これほど多くの SPAC が限られた買収先のパイを必死に獲得しあっている点について、専門家は警鐘を鳴らしている。

テルアビブの法律事務所 Meitar のパートナー David Fruchman 氏によると、昨年の米国での SPAC 上場は「天井知らず」であったという。そして、同氏によると、イスラエルでのトレンドは「始まったばかりであるが、上場のルートとして非常に人気のあるものとなっている」。

ナスダックによると、新規上場に占める SPAC の割合は、2019 年 23% だったのに対し、2020 年には 53% にのぼっており、2021 年 1 月には 79% を占めている。なお、2013 年には、わずか 3% しかなかった。SPAC Insider というウェブサイトによれば、2021 年にはこれまでのところ 160 件の SPAC の IPO があり、480 億ドルを調達している。これは、2020 年の 248 件の半分を既に超えている。

SPAC は「白地小切手」企業とも呼ばれるが、スポンサーと呼ばれる起業家によって設営されたペーパーカンパニーであり、株式の新規上場によって資金を調達し、逆さ合併による株式公開を目論む他の実態ある企業を買収又は統合するという特別な目的を有する。SPAC が上場すると、2 年のうちに買収企業を見つけることとされ、もし買収先が見つからない場合には、投資した資金は比例按分で投資家に返金され、当該 SPAC は清算される。一方、取引に成功した場合には、当該 SPAC に投資した者には買収先の企業の株式が付与され、うまくいけば適正な利益を得ることができる。SPAC の株式は一般的には 10 ドルから取引が開始され、IPO の前後に投資家から集めた資金は有利子信託口座に入れられ、他の企業を買収・合併以外の用途に用いることができない。SPAC の設立に当たって、スポンサーは買収したい企業を具体的に念頭に置いているかもしれないが、それを開示する必要はなく、これによって IPO プロセスにおける集中的開示を避けることができる。また合併の完了前に、SPAC は投資家に対し、合併後の企業の株主とならずに、保有する株式の償還を受ける機会を提供する。SPAC のスポンサーは、典型的には、合併後の企業の株式やワラントの 20% を得る。

テルアビブ証券取引所は現在 SPAC を許容していないが、イスラエル証券庁と SPAC 設立を認める可能性について議論中であると、同庁企業財務部門の法務責任者である Tsofnat Mazar Laist 氏は明かした。「米国ではこの手法は最近非常に人気のあるものとなっている。そして、米国で起こったことは、特に資本市場については、次第にここにもやってくる傾向にある。我々は、この資金調達方法への需要を注視している。」

数十年前に制定されたテルアビブ証券取引所の規制によれば、1 年以上の事業実績がある場合か 2 億 NIS（6,200 万ドル）以上を調達する場合しか、企業は取引所で株式を発行できないことされており、イスラエルには SPAC は存在しない。同氏によれば、「こうし

た制限とともに、この種の手法に対する否定的な雰囲気があるため、今のところイスラエル市場ではこうした現象が見られない。」という。

同氏によれば、評価の良いスポンサーがイスラエルで SPAC を設立できるようにするために、同庁は公募で最低限の 3~5 億 NIS を調達することのみを許容するかもしれない、しかも、投資決定により精通している機関投資家が IPO プロセスに参加するという条件で。同庁が検討中の他の条件は、2~2 年半以内に行われる合併に対する一般株主総会での承認と、SPAC が調達する総資金の最低 10% を起業家（スポンサー）が投資し、合併完了から最低 1 年はその持分を売却できないようにする、ということだ。

出典：報道 The Times of Israel

[\(https://www.timesofisrael.com/israeli-startups-join-craze-as-spacs-pack-stock-market-with-quickie-ipos/\)](https://www.timesofisrael.com/israeli-startups-join-craze-as-spacs-pack-stock-market-with-quickie-ipos/)

フィンテック **イスラエルのフィンテックはゴールドラッシュ**

イスラエルのフィンテック産業がここ数か月で顕著な伸びを見せている。イスラエルのテクノロジー産業のドライビング・フォースの地位を確立しつつあるフィンテックは、まだ産業界のトップというわけではないが、イスラエル産業で明確に王座にあるサイバーセキュリティを確実に追いつけている。そして、サイバーセキュリティがずいぶん前にその地位を固めており、既存分野での覇権争いが企業間で行われているのに対し、フィンテックがまだ「ゴールドラッシュ」の段階であり、新型コロナウイルス危機によってこの分野における企業の人気が高まったことを受け、あらゆる潜在的可能性を秘めた分野での企業間競争が行われている。

Start-Up Nation Central が収集したデータによれば、2020 年 9 月から 2021 年 1 月までの過去 5 か月間で、イスラエルのフィンテック産業は 14 億ドルの投資を記録しており、当該期間における全産業の投資額の 24% を占める。2020 年 1~8 月までの投資額は 3.4 億ドルだったので、急激な伸びである。Start-Up Nation Central のフィンテック産業の Nicole Krieger 氏は述べる。「過去 5 か月間のフィンテック企業への投資の約半分（46%）は決済分野へのものである。約 21% がインシュアテック、16% が詐欺防止で 13% が大企業向けソリューションである。」同期間には、5 社が評価額 10 億ドル以上でそれぞれ 1 億ドル以上を調達している。

1 月だけを見ると、フィンテックが最も投資の多かった分野であり、合計投資額 4.13 億ドルは同月にイスラエルのハイテク企業に投資された全金額の 29% を占めている。

「フィンテック産業はゴールドラッシュの段階にあり、最良の投資先を得て、利益のことを考えずにそれらの投資先に多くの資金を投資しようとみんなが殺到している。将来金の卵を産む「プレミアム」な投資先を獲得しようと考えているだけである。」と語るのは、フィンテック企業 Tipalti 社の CEO Chen Amit 氏である。同社は 10 年前に設立され、昨年末に評価額 20 億ドルで 1.5 億ドルの資金を調達した。同氏が語るゴールドラッシュは、ここ数か月の数字からも明らかである。Tipalti 社の調達後に、1 月だけでさらに 2 社が評価額 10 億ドル以上で調達を行っている。決済プラットフォームの Rapyd 社は評価額 25 億ドルで 4 億ドルを調達しており、うち 1 億ドルはセカンダリー投資である。2018 年に設立されたばかりの B2B 決済企業 Melio 社は、評価額 13 億ドルでもう 1.1 億ドルを調達している。

また、ベテランのフィンテック企業である Payoneer 社は SPAC との合併交渉を進めており、評価額は 33 億ドルと見込まれる。同社は年間売上高が 4 億ドルとされるが、まだ黒字になっていない。しかし、これはほんの一例である。上昇するフィンテック企業の巨額の評価額は利益に裏付けられたものではなく、いくつかの企業は売上さえほとんどない。投資家を惹きつけているものは、主として急成長への期待である。Melio 社の創業者 Matan Bar 氏によれば、同社は 5 年かけて調達しようとしていた金額を 1 年で調達したという。

シティ・イスラエルのオープンイノベーション・ベンチャー投資部門のトップである Oren Shinar 氏は述べる。「十億ドル規模の巨大 VC がフィンテック市場に参入してきており、彼らは数百万ドルといった少額の投資は行わない。利率は低く、市場でうまくやっている唯一の分野がハイテクなのである。巨額の資金はアーリー・ステージの企業にすら投資されており、しかも当該企業の売上と何ら結びついていないこともある。」

こうした変化の背景には、いくつかの要因があるが、フィンテック分野においてはまだ比較的大きな技術開発の余地があることがその一つだ。新型コロナウイルス危機は、こうした新技術への需要を大きく加速させた。10 年で徐々に起こるはずだった進歩が 1 年で起こったのだ。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3894315,00.html>)

日イスラエル経済関係記事

投資 投資も順調で日-イスラエル関係は実を結んでいる

コンサルティング企業 Harel-Hertz Investment House 社の新たな調査によると、2020年の日本企業からイスラエルへの投資は51件約11億ドル、金額では前年比20%増となり、日・イスラエル経済関係にとって記念すべき年となった。日本企業からの投資は2019年67件9.14億ドルだが、2015年にはたった8,700万ドルであった。

同レポートの著者であるElhanan Harel氏とZiv Tetruck氏によれば、日本からの投資は、イスラエルのハイテクへの外国からの投資全体の11.1%を占めているという。これは、2016年にはたった1.8%であった。同レポートによれば、2000年以来の日本からイスラエルへの投資は308件82.5億ドルにのぼる。

イスラエルと日本は、長年にわたる低調な相互貿易関係を経て、近年花盛りを迎えている。非常に保守的な日本企業は、原油を供給するアラブ諸国との関係に対する伝統的な懸念から、又は文化的な相違から、イスラエルと関係を結ぶことに消極的であった。しかし、2014年5月のネタニヤフ首相の訪日及び2015年1月の安倍首相のイスラエル訪問をきっかけに、2015年から投資件数と金額は急増した。

同レポートは、日本の投資家サークルが近年拡大していることを指摘している。2015年までは、投資のほとんどは限られた商社や大手製造業によるものだったのに対し、ここ3年で、自動車メーカー、金融機関、保健会社、中小規模のVCファンドによる投資が含まれるようになった。2020年最も活動的だった投資家は、三菱UFJファイナンシャル・グループ、住友商事、SBIホールディングスの3社であり、それぞれ3.18億ドル、1.185億ドル、2,900万ドルを投資している。また、2020年には、SOMPOや東京海上、三井住友海上といった大手保険会社や、三菱UFJファイナンシャル・グループやみずほ銀行のような銀行といった日本の機関投資家がイスラエルのハイテクシーンに登場してきており、イスラエルのカウンターパートとパートナーシップを結び、イスラエルのVCファンドに投資している。

Harel氏によると、現在15の日本のVCファンドがイスラエルで活動しイスラエル・スタートアップに投資を行っている。この数は、2016年にはわずか2つだった。また、日本企業のイスラエル拠点は90近くあるが、これも4年前にはわずか15であったという。

投資の劇的増加の一方、日本の大手企業によるイスラエル企業の買収はまだ少ない。2020年の買収案件は、イスラエルのバイオ製薬・遺伝子編集企業EmendoBio社を日本のバイオ製薬企業アンジェスが12月に評価額2.5億ドルで買収した1件のみであった。

Harel氏は、イスラエルにおける日本の関与は今後も伸びると期待している。「米中貿易戦争は摩擦を生じさせ、スタートアップは、特にサイバーセキュリティ、AI、ITの分野で中国以外からの投資を求めている。これによって、日本の優位性が高まっている。」

出典：報道 The Times of Israel

[\(https://www.timesofisrael.com/japan-israel-ties-blossom-as-2020-investments-reach-record-1-1-billion/\)](https://www.timesofisrael.com/japan-israel-ties-blossom-as-2020-investments-reach-record-1-1-billion/)

※なお、在イスラエル日本国大使館としては、2020年の日本企業からイスラエル企業への投資は、47件約5.7億ドルと見積もっている。金額は前年比25%減であるが、件数は過去2番目に多い。

自動車 豊田通商グループと USS が、UVeye 社の車両検査システムを中古車オークション会場に導入

豊田通商のグループ会社である豊通オートモーティブクリエーション（以下「TAC」）と、中古車オークション最大手のユー・エス・エス（以下「USS」）は、豊田通商が出資するイスラエル UVeye 社の車両検査システム（以下「UVeye」）を、中古車オークションで国内最大規模となる USS 東京オークション会場に導入する。

TAC と USS は、2020 年 10 月に国内で初めて UVeye を名古屋オークション会場に導入し、オークション会員向けに UVeye で取得した出品車両の下部と、タイヤ・ホイール側面の高精細画像を提供している。コロナ禍で会場に直接足を運ばずとも車両状態を見極めることができ、オンラインで参加するインターネット会員に高い評価を得ている。このたび、第 2 弾の導入先となる東京会場では、新たに開発したタイヤ溝の画像撮影機能を追加し、本日 2021 年 2 月 4 日より運用を開始する。

UVeye の特長は、①車両下部、外観（ボデー、タイヤ・ホイール）の高度 3D スキャン撮影と②AI による画像解析の 2 つを組み合わせることで、瞬時に車両異常を自動検知することである。人による目視が一般的な車両の検査において、同システムの導入は検査の迅速化と公正化につながる。

USS の赤瀬雅之専務取締役は、「名古屋会場では、豊田通商や TAC の協力もあり、車両出品に伴う車両撮影のプロセスを大幅に変更することなく、UVeye を導入することでできた。これまでお客様が見ることのできなかつた部分を高精細な画像で見える化ができたことで付加価値の向上につながった。今後も豊田通商、TAC と協力し、中古車取引における DX の推進を通じて、お客様のニーズに応じていきたい。」とコメントしている。

今後、TAC と USS は、UVeye の他会場への導入を進めるとともに、車両検査の効率化を図るため、AI による画像解析の活用を含めた車両検査システムの評価と、運用の検討を共同で実施していく。

出典：プレスリリース

https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/210204_004757.html

サイバーセキュリティ サムライインキュベートが TrustPeers 社に投資

サムライインキュベートは、エンド・ツー・エンドのサイバー・インシデント対応プラットフォームを開発するイスラエルの TrustPeers 社に投資した。

TrustPeers 社は、企業の CISO（最高情報セキュリティ責任者）がカオスを管理してサイバー・インシデントを迅速かつ効率的に軽減することが十分できるようにする。同社が提供する革新的サービスは、統一されたオペレーション・ルームのプラットフォームに基づいており、リモートでのエンド・ツー・エンドの IR ライフサイクル実行・制御を提供する。計画から実施、緊急対応から事後検証まで、これらのサービスはミッション・コントロールな標準的 SaaS システムによってシームレスに提供される。

出典：フェイスブック

<https://www.facebook.com/SamuraiIsrael/>

量子コンピューター- Classiq 社がシリーズ A で 1,050 万ドル資金調達。住友商事の CVC が参加。

テルアビブに拠点を置き、コンピューターサイエンティストと開発者に量子アルゴリズムとアプリケーションを作成しやすくすることを目指すスタートアップである Classiq 社が、イスラエル Team8 Capital と米国 Wing Capital のリードで、シリーズ A ラウンドで 1,050 万ドルを資金調達した。Entrée Capital、OurCrowd 及び住友商事（IN Venture 経由）が参加した。Classiq 社は、Entrée Capital がリードしたシードラウンドで 400 万ドルを最近調達したばかりであった。

現在 10 名程度の従業員数である同社がチャレンジするのは、量子アルゴリズムの開発が依然として高いハードルであるという点だ。同社 CEO 兼共同創業者の Nir Minerbi 氏は述べる。「今日では、量子ソフトウェア開発はほとんど不可能な作業である。プログラミングはゲートレベルに過ぎず、ほとんど抽象化されていない。一方で、それこそが多くの起業家が目指していることである、つまりゲームチェンジャーとなるような量子アルゴリズムを考案することである。そこで、当社は量子ソフトウェアの層に次のレイヤーを構築した、それはコンピューターがアシストする設計、自動化、統合のレイヤーである。（中略）これによって、詳細を把握せずとも量子アルゴリズムを設計することができようになり、ゲートレベルの詳細は自動化される。」

マイクロソフトの Q# や IBM の Qiskit その他の競合サービスによって、開発者は既に量子向けの言語とフレームワークにアクセスできるようになっている。そして、Classiq 社の研究開発担当副社長の Amir Naveh 氏によれば、開発者はアルゴリズムをコードとして定義することとなる（これは Classiq 社の場合は Python の変異型である）。しかしながら、こうした他の言語を用いて、量子回路を定義するために量子ビット上でゲートのシーケンスを書くこととなる。

Naveh 氏は説明する。「いま書いているのは、量子ビット上のゲートではなく、コンセプトであり構造であり制約である。それは、回路で達成したいものに対する制約にすぎなのだ。そして、その制約から回路が合成される。したがって、目に見えるインターフェースで言えば、（他のフレームワークを使用するとき）同じに見えるだろう。しかし、頭の中を歩いていくもので言えば、それは全く異なるレベルの抽象化（アブストラクション）であり、ずっと高いレベルで回路を書いているのだ。」

同氏によれば、このことによって、同社のユーザーはやろうとしていることをもっと簡単に書くことができるようになる。しかし、それは同時に、当面は、プラットフォームのユーザーが、量子回路の開発方法を非常に深いレベルで理解した量子論の専門家のチーム・科学者・開発者に限られることを意味する。しかし、同社によれば、技術が改良されるにつれ、開発者が実際の量子の振る舞いを理解する必要は小さくなっていくだろう。

Minerbi 氏が強調するように、同社のツールは最終的にアルゴリズムを走らせるハードウェアに依存しない。同社の使命は、ハードウェアの上に追加的な抽象化（アブストラクション）レイヤーを供給することである。しかし、同時に、開発者は特定の量子コンピューターのハードウェア向けのアルゴリズムを最適化することもできる。

同社 CTO Yehuda Neveh 博士によると、同社は既に多くの大企業と協働しているという。例えば、ポートフォリオ最適化のために同社のプラットフォームを使っている銀行や、半導体製造に関連する物質科学の問題（少なくとも、現状では、量子コンピューティングに関するスイートスポット的領域である）を調べる半導体企業が含まれるという。

同社は、今回調達した資金を主としてエンジニアサイドでの既存チームの拡大に用いる予定。同社が取り組んでいるのはまだ研究開発段階である。物理学のバックグラウンドがある適切なソフトウェアエンジニア又はプログラミングができる量子情報学の専門家を見つけることが、同社にとって非常に重要である。Minerbi 氏はそうした人材を探すことは可能であると考えており、会社をすぐにでも 25 名体制に拡大したいと考えている。

出典：報道 Tech Crunch

(<https://techcrunch.com/2021/01/27/classiq-raises-10-5m-series-a-round-for-its-quantum-software-development-platform/>)

クリーンテック TDK が低コストでのグリーン・アンモニア開発で GenCell Energy 社と提携

イスラエルに拠点を置く燃料電池エネルギーソリューション製造企業 GenCell Energy 社（以下「GenCell 社」）は、日本の受動素子大手でリチウムイオン電池製造の世界的大手である TDK と、未来の燃料として期待されるグリーン・アンモニアの革新的で低コストな製造方法の開発について GenCell 社を支援することを意図する合意に署名した。GenCell 社は、エンド・ツー・エンドでクリーン、低温かつ高エネルギー効率なグリーン・アンモニア製造プロセスの開発を目指しており、今日生産されている産業用アンモニア 2.35 億メートルトン、市場価値にして約 700 億ドルの代替を狙う。技術的な PoC を達成するための開発には、約 850 万ドルの初期投資が必要となる。

Argus Research の予測によれば、急速に拡大するグリーン・アンモニア市場は年間 10 億トンにまで成長すると見込まれる。グリーン・アンモニアは、世界のエネルギー市場の多くの分野にわたって脱カーボン化を加速させることのできる未来の破壊的燃料になりつつある。このグリーン・アンモニアは、肥料の原料や海洋船舶の燃料となるだけでなく、GenCell 社のアルカリ型燃料電池の燃料を生み出し、電力が消費される場所に自給自足的な循環経済型グリーン燃料を届けることでどこでも発電を可能とする。こうした方法で、TDK と GenCell 社は、世界のクリーンエネルギー需要を満たすという共通のビジョンを実現することができるだろう。

未来のグリーン・アンモニア燃料を生産するというこのユニークなプロセスを開発することで、GenCell 社はイノベティブなクリーン燃料産業で主要な地位を占めることができるようになるだろう。GenCell 社の燃料電池から生み出されるクリーンパワーのみならず燃料電池を動かすためのグリーン燃料をも生み出すことができるようになることで、同社は油田から車輪までのトータルなエネルギー・ソリューション供給者としてはるかに y 卓越的な地位を占めることができる。こうした独立したクリーンな「ナノ」発電所は、水素を輸送し貯蔵するための複雑なロジスティクスと課題を完全に回避することができる。とともに、大量のアンモニアを大規模に供給することを制限する厳しい規制も避けることができ、それによって、日本や EU、米国等世界中の国が採用している国連が定義する意欲的なゼロ・カーボン排出目標の達成にもつながる。

この技術は、日本政府が掲げる 2050 年ゼロ・カーボン排出目標を達成するため、TDK にとって重要な前進のステップとなる。同社執行役員 CTO の松岡大氏は述べる。「当社は、我々のグリーン・アンモニアのビジョンを発展させるためのこの重要なマイルストーンに達したことをきわめて嬉しく思う。GenCell 社との技術協力において今日までに達成

した大きな進展をみると、このビジョンを現実のものとし、深い物質科学の知識を使って未来を加速させる化学を生み出すことにともに成功することができる」と自信を持っている。」

GenCell 社 CEO の Rami Reshef 氏は述べる。「当社は TDK とのパートナーシップいを嬉しく思う。TDK は、リーダーシップとコミットメント、忍耐力をもって我々と協働し、グリーン・アンモニアの合成に向けたデザインとコンセプトを刷新し、それらをアンモニア製造を革新し効率化し商業化することのできる価値ある科学的ノウハウと再現性のある工程に落とし込んでくれた。我々の破壊的かつ経済的なアプローチによってコスト性の良い選択肢が提供でき、TDK と当社に利益と市場シェアがもたらされることに自信を持っている。より重要なことは、この技術によって、グリーン・アンモニアに関する広い能力がもたらされ、自給自足型のグリーン・アンモニア駆動型「ナノ」発電所が急増し、カーボン排出を排除して気候変動を中和する方向に向かっていくことができる。未来は今ここに、エネルギーの未来はグリーン・アンモニアにある。」

出典：プレスリリース

(<https://www.gencellenergy.com/news/japanese-technology-company-tdk-corporation-joins-alkaline-fuel-cell-manufacturer-gencell-in-developing-a-novel-low-cost-approach-to-green-ammonia-the-fuel-of-the-future/>)

医療機器 オリンパスが Medi-Tate 社の買収に向けたコールオプション行使

オリンパスは、2018 年 11 月の両社の合意契約に基づき、医療機器メーカー Medi-Tate 社（以下「Medi-Tate 社」）の全ての発行済株式（ただし当社が保有済みの株式を除く）取得のための交渉を開始することを決定した。合計の取得価額は約 260 百万ドル※1 を予定している。オリンパスは、今後 Medi-Tate 社の持つ良性前立腺肥大症（以下 BPH）向けの低侵襲治療デバイスを製品ポートフォリオに加えることで、多様化する前立腺疾患の低侵襲治療の普及に貢献していく。

※1 取得価額は、出資額、株式の取得価額、条件付対価を含む。

Medi-Tate 社は、BPH 向けの低侵襲治療デバイスの研究開発、製造を行う医療機器メーカーである。同社の製品「iTind（アイティンド）」は北米、および CE 認証に基づき欧州の一部地域で販売されている。オリンパスは 2018 年 11 月から Medi-Tate 社への出資を開始し、出資時の契約には同社の製品を販売する権利と、同社の株式を 100%取得できる権利（コールオプション）が含まれていた。

オリンパスは、2019 年 11 月に発表した経営戦略のひとつとして、「治療機器事業への注力と拡大」を掲げ、同事業において特に消化器科、泌尿器科、呼吸器科の 3 つを注力分野としています。Medi-Tate 社への出資及び買収の決断はまさにこの戦略に基づいている。iTind の 2 年以上の販売経験を通じ、本製品の医学的価値と BPH 治療における将来性が高いことを確信すると同時に、当社の低侵襲治療向けポートフォリオの拡充に貢献するものであると判断したため、コールオプションを行使し、買収交渉を開始することを決定した。

BPHは高齢男性に多く見られ、下部尿路症状（LUTS）の原因として最も一般的な疾患である。米国泌尿器科学会は、男性の10人に8人が、一生に一度はBPHを発症しており、また、この割合は年齢が高くなるほど大きくなっていくとしている※2。高齢化社会に伴い、今後BPH治療へのニーズも拡大していくことが予想される。BPHの一般的な治療方法は、投薬治療と外科的治療で、オリンパスは外科的治療のひとつである経尿道的前立腺切除術（TURP）に用いるデバイス（レゼクトスコープ、切除用電極など）を開発、製造、販売している。一方で近年は、入院を要する外科的治療だけでなく、クリニックでの日帰り治療を可能にするデバイスが現れ、選択肢が多様化している。

※2 出典：American Urological Association, Benign Prostatic Hyperplasia.

<https://www.auanet.org/education/auauniversity/medical-student-education/medical-student-curriculum/bph>

iTindは、一時的に尿道に留置するナイチノール製のワイヤーデバイスで、前立腺肥大による下部尿路症状を緩和するための処置具である。iTindを折り畳んだ状態で尿道に留置し、5～7日間をかけて3方向に圧力をかけ尿道を広げることで排尿障害の改善をサポートする。

オリンパスのCOO（最高事業責任者）であるナチョ・アビア（Nacho Abia）は、「Medi-Tate社への出資により、市場をリードする当社のTURP（経尿道的前立腺切除術）用デバイスのポートフォリオに加え、BPHの低侵襲治療分野の製品ラインアップを拡大することができた。Medi-Tate社との提携は、泌尿器事業の成長を牽引する重要な戦略であり、これによって当社は、医療コストの削減、患者さんのQOL向上にさらに貢献していく。」と語っている。

出典：プレスリリース

https://www.olympus.co.jp/news/2021/contents/nr02077/nr02077_00000.pdf

宇宙 三井物産エアロスペースが放出手配を請け負ったテルアビブ大学の超小型衛星が打上に成功

三井物産エアロスペースが、国際宇宙ステーション（ISS）「きぼう」日本実験棟から宇宙への放出手配を請負った、テルアビブ大学の超小型衛星「TAUSAT-1」が、米国バージニア州NASAワロップス飛行施設においてISS補給船NG-15/Cygnusに搭載され、2月21日（日）午前2時36分（米国現地時間2月20日（土）午後12時36分）にアンタレスロケットにより無事打上が成功した。

NG-15/Cygnusはその後順調に飛行を続け、日本時間の翌日22日午後6時40分頃にISSに到着し、TAUSAT-1が無事にISS船内へ収容された。今後宇宙空間に放出された後、宇宙線測定等の複数の実験が行われる。

三井物産エアロスペースは航空宇宙防衛専門商社として社会の安心と安全に貢献する製品・サービスを提供する一方で、急速に商業化の進む宇宙の分野においても、ISS「きぼう」からの超小型衛星放出サービスの提供をはじめ、宇宙の民間利用の普及に貢献する

様々な取り組みを国内外で推進中である。宇宙がより身近になる中で、多くの方々が手軽に宇宙にアクセス出来る宇宙ビジネスを拡大していく。

■TAUSAT-1 について

TAUSAT-1 はテルアビブ大学の学生・研究者が主導して設計・開発・製造し、打上前の各種試験も同大学内で行った 3U サイズの CubeSat である。宇宙に放出された後、軌道上で複数の実験が予定されており、特に宇宙線測定が注目されている。宇宙線に含まれる放射線は人体や電子機器に悪影響を及ぼすと言われており、TAUSAT-1 によって収集された情報により、宇宙飛行士と宇宙空間で使用される電子機器の保護に関する研究が進展することが期待されている。

出典：プレスリリース

(<https://aerospace.mitsui.co.jp//topics/de43ba03bf6dd88bc53144e4f3c8945ec2d943df.html>)

インシュアテック 三井住友海上火災保険、NEXAR 社と提携し、AI を活用した衝突・事故状況再現システムの提供を開始

経営計画「Vision 2021」でトップレベルの保険・金融グループを目指し、グループ横断的なプロジェクトに取り組んでいる MS&AD インシュアランスグループの三井住友海上火災保険は、そのプロジェクトの一環として、イスラエルの Nexar 社と提携し、自動車事故における損害調査プロセスに同社の AI システム「Vision AI」処理を導入した。

保険金支払業務において先進技術を活用することに注力している三井住友海上は、専用の自動車保険に付帯するドライブレコーダーにネクサーの技術を加え、AI や映像を活用して車両事故状況を正確に再現することを可能にした。ドライバーの安心感や事故の記録を残すためにドライブレコーダーを利用したいというニーズの高まりと、人工知能 (AI) の進歩により実現したものであり、今回の技術を活用することで、三井住友海上の顧客へのサービス向上につなげていく。

Nexar 社の技術は、事故の映像や他のセンサーをもとに、自動車センサーの入力と合わせて、衝突の様子をマップ上に表示し、関係する車の位置を正確に特定する。また、独自の AI 技術を使用することで、衝突の様子を文章化した時系列のテキストも作成する。このように事故の状況を完全に自動で再現することで、自動車事故が発生した際の調査時間を大きく削減することが可能になる。Nexar 社の技術を使用する前は、事故を再現して賠償責任を判断するために数日から数週間かかることもあったが、今後はこの技術を活用することで、保険金請求への対応時間を大幅に削減することができるようになる。

Nexar 社との提携の中には、第三者車両を含んだ事故状況の再現、相手との距離、速度、関連する道路標識や信号機の認識などが含まれている。このシステムは、再現した事故状況をもとに、事故における両当事者の最適な過失割合を判定するなどのプロセスと連動させることも検討している。

出典：プレスリリース

(<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000001.000074815.html>)

インシュアテック FinTLV が組成した 1.2 億ドルのファンドに MS&AD グループが出資

イスラエルに拠点を置く VC FinTLV は、FinTLV II と呼ぶ 2 号ファンドを組成したと発表。新たな 1.2 億ドルのファンドは世界中のグロース・ステージのインシュアテック及びフィンテック企業にフォーカスする。FinTLV は昨年約 2 億ドルの投資を行っている。

FinTLV の創業パートナー Gil Arazi 氏によれば、インシュアテック関連で最も期待できるユニコーン企業 4 社のうち 3 社 (Hippo Insurance 社、Next Insurance 社及び Unqork 社) に投資した 1 号ファンドの成功に続き、新たなファンドは同分野における最良のグローバル企業に投資を続けるという。同氏は述べる。「保険産業はその基盤で破壊が進行している巨大産業である。米国の保険業の売上は銀行業の 5 倍もある。しかし、ほとんどの保険会社が用いている技術は時代遅れである。先進的なインシュアテック企業がこの革命を先導している。この市場を理解し、世界中の何十ものインシュアテックのプレイヤーとの豊富なネットワークを有していることで、我々は最も有利な投資機会にアクセスできる。」

前述のとおり、最近 FinTLV は業界を主導するインシュアテック企業への重要な投資をいくつもを行っている。Hippo Insurance 社の 1.5 億ドルの投資ラウンドをリードし、評価額 15 億ドルで 5,000 万ドルを投資した。また、Next Insurance 社の評価額 20 億ドルでの 2.5 億ドルの投資ラウンドにグーグルのグロースファンドである capital G とともに参加し、5,000 万ドルを投資した。そして、評価額 20 億ドルで BlackRock がリードして最近完了した Unqork 社の 2 億ドルの投資ラウンドにも参加している。

FinTLV マネージングパートナーの Avishai Silvershatz 氏は述べる。「成功するインシュアテック企業になるためには、優れた技術を有するのみならず、規制の障壁に対処でき、資本ソルベンシーの要件に適合し、インシュアテックのエコシステムにおける他のプレイヤーと関係を構築し、リスクアセスメントとオンライン・マーケティングの専門知識を身につけ、財政的に洗練され、M&A をマネージできる等様々な能力がなければならない。一度こうしたスキルを身につけてしまえば、それは今度は他の企業に対する城壁の役割を果たす。インシュアテック市場は、いい意味で戦国時代である。多くの企業が大きく成功するだろうし、数百万ドル規模の企業になるだろう。しかし、勝者を選ぶには慎重な検討が必要である。」

Arazi 氏と Silvershatz 氏によると、機関投資家がインシュアテック企業の急速な成長を認識し、そうした企業にアクセスできるファンドマネージャーのユニークな能力の価値を認めてくれたおかげで、新ファンドの資金調達は早く行うことができた。彼らは、財政的パフォーマンスを最大化するために、ファンドの規模を制限したという。

また、ファンドのパートナーには、8200 部隊の元 CTO である Gilbert Ohana 氏のほか、Mark Chess 氏がいる。

新ファンドの出資者には、多くの大手保険会社が含まれており、イスラエルの Clal Insurance 社、Psagot Investment House 社、Poalim Capital Markets 社、Ayalon Insurance 社、日本の MS&AD、香港の FWD 社、イタリアの Reale Mutua 社、デンマークの LB 社、(技術パートナーとして) BDO Israel 社及び Matrix 社、その他の機関投資家や個人投資家である。

出典：プレスリリース

<http://fintlv.com/wp-content/uploads/2021/01/FINTLV-PR-english-final.pdf>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※新型コロナウイルスの影響により、今後、開催中止・規模縮小・オンライン開催への変更が実施されるイベントも予想されますので、参加の検討に当たっては、各イベントのウェブサイト等をご確認ください。

※イスラエル保健省は日本を含む全ての国・地域を「レッド国」とみなし、これによりイスラエル滞在期間 7 日間以内のビジネス関係者の入国をオンライン申請により特別に受け入れる仕組みの運用は、停止されています。イスラエル政府は、外国人については原則として入国を禁止する措置を維持しています。このため、日本からイスラエルへの短期ビジネス目的での渡航・入国が認められる可能性は極めて低いとみられます。また、ベングリオン空港からの入国を 1 日当たり最大 3,000 人までに制限する措置が継続中です。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

観光 **IMTM2021 - 27TH INTERNATIONAL MEDITERRANEAN TOURISM MARKET** (2021 年 2 月 9 日～6 月 16 日、オンライン、6 月 15～16 日、テルアビブ)

イスラエル最大の観光博。昨年は世界 57 か国が展示を行い、約 27,000 人が参加。今回は、長期間のバーチャル開催と 2 日間の実際の会場での開催を組み合わせ実施。

※来場者用のオンライン開催は 3 月 1 日から。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

オンライン開催併設！ **サイバーセキュリティ** **CYBERTECH GLOBAL IN DUBAI** (2021年4月5～7日, ドバイ及びオンライン)

サイバーセキュリティの国際会議、展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界、政府政策決定者、技術専門家等が世界から訪れる。

世界各地で実施される CyberTech の旗艦イベントであり、例年テルアビブで実施されるが、今回はドバイで実施される。

<https://cybertechconference.com/>

医療 **MEDICINE 2041** (2021年4月6日、エルサレム、7～8日, テルアビブ)

未来の医療を考える国際カンファレンス。ノーベル化学賞受賞者など一線の研究者によるセミナー等が予定されている。テルアビブの大病院 Sourasky Medical Center 等が主催。2度目の開催。

<https://thefuturehealthcare.com/>

NEW **医療** **MEDINISRAEL** (2021年4月20～21日, オンライン)

イスラエル政府（保健省・経産省・輸出機構等）が主体となり開催する医療関連のシンポジウム兼展示会。第6回となる今回は、在宅ケア、ポスト COVID における遠隔医療、デジタルヘルスにおけるイノベーション等に焦点を当てる。

<https://medinisrael2021.israel-expo.co.il/expo>

オンライン開催！ **バイオ** **MIXIII BIOMED** (2021年5月11～13日, オンライン)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は長寿命の中での QOL をテーマに、医療機器、バイオファーマ、デジタルヘルス、診断分野にフォーカスする。

<https://kenes-exhibitions.com/biomed/>

NEW **スマートモビリティ** **ECOMOTION WEEK 2021** (2021年5月18～20日, オンライン)

非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute と首相府の取組である「Fuel Choices and Smart Mobility Initiative」及び経済産業省が連携した事業である EcoMotion の年次イベント。4,000 人、130 のスタートアップが参加。

<https://www.ecomotionweek.com/>

モバイル **ISRAEL MOBILE SUMMIT 2021** (2021年9月2日, テルアビブ)

モバイルアプリ, ゲーム, アドテックに関する国際イベント。カンファレンスの他に, スタートアップコンテストも開催され, 希望者には1対1ミーティングもセッティングされる。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

ナノテック **NANO.IL.2021** (2021年10月4～6日, エルサレム)

ナノテックに関する国際カンファレンス・展示会。マテリアル, エレクトロニクス, 光学, 医療, 防衛, 航空, 半導体等の分野を対象に, 企業, 投資家, 大学等からの参加者を想定している。2021年は「3D Meets NANO」という特別シンポジウムも開催される。

<https://www.nanoilconf.com/>

エレクトロニクス **NEW TECH EXHIBITION** (2021年10月5～6日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会で, 150社以上が展示, 数千人の来場者を見込む。対象分野は, クリーンルーム装置, 電子光学品, レーザー, 光ファイバー, レンズ, カメラ, 試験用機器, プリント基板, 筐体, 電子機械器具, 周辺機器, 組込みシステム, モーター, ロボティクス, 通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

インダストリー-4.0 **INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY** (2021年10月5日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される, インダストリー4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT, 自動化・ロボティクス, M2M, AI, サイバーシステム, クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

光学 **OPTO TECH 2021** (2021年10月5~6日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

技術移転 **ITTN - THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE OF ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION** (2021年10月11日, テルアビブ)

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなる Israel Tech Transfer Network (ITTN) による隔年のカンファレンス。今回第6回。

<https://www.stier.co.il/ittn/>

医療機器 **THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT** (2021年10月11日, テルアビブ)

医療機器 (ハードウェア及びソフトウェア) に特化したカンファレンス。第2回となる今回は、最先端の R&D の方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

日程変更! **電機** **RAX** (2021年10月19~21日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム, エネルギー・省エネに関する展示会。今回が26回目の開催となる。

<https://www.stier.co.il/rax/en/>

空調 **ACLIMA** (2021年11月2~4日, テルアビブ)

空調・冷蔵・暖房・換気システムに関する展示会。今回25回目の開催。

<https://www.stier.co.il/aclima/en/>

モビリティ SMART MOBILITY SUMMIT 2021（2021年11月8～9日（場所未定））

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で8回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

食品 ISRAFOOD（2021年11月16～18日，テルアビブ）

イスラエルの食品・飲料に関する展示会。メーカーや輸入業者、小売事業者等を対象とする。今回37回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israfood/en/>

ホテル HOTEX-KITEX（2021年11月16～18日，テルアビブ）

ホテルやレストラン産業の器具・サービス・技術に関する展示会。今回37回目。

<https://www.stier.co.il/hotex/en/>

NEW 投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE（2021年11月23日，テルアビブ）

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

化学 ISRACHEM（2022年5月16～17日，テルアビブ）

化学、石油化学、石油精製、製薬、バイオテクノロジー、食品、洗剤、化粧品、エコロジー、鉱物、肥料、雑草・害虫駆除、塗料、添加物産業のための技術・器具・サービスの展示会。今回17回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israchem/en/>

実験器具 ANALIZA (2022年5月16~17日, テルアビブ)

産業用実験施設向けの技術・器具等の展示会。重工業や製薬産業向けの実験施設向けの器具・測定機器、クリーンルーム、ドラフトチャンバーやフィルターを扱う。

<https://www.stier.co.il/analiza/en/>

スタートアップ 2021 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT

(2022年, エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020 年は 186 か国から 23,000 人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

デジタルヘルス DIGITAL HEALTH.IL (時期未定)

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。EY, ARC (シエバメディカルセンターイノベーションセンター), Israel Advanced Technology Industries が主催。過去 5 年では、毎回 700 名以上の参加者があった。

<https://digitalhealth-il.com/>

UX UX SALON 2020 (時期未定)

UX デザイナーによるコミュニティである UX Salon の年次イベント。ネットワーキングと講演を目的とする。

<http://2020.uxsalon.com/>

イノベーション LAHAV EXECUTIVE EDUCATION (通年, テルアビブ等)

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね 1 週間のプログラムで、個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

NEW! スマートモビリティ イスラエル スマートモビリティ・ウェブセミナー (2021年4月12日、オンライン)

自動運転車の普及に向け、世界中で様々な技術開発が行われているが、今回は Connectivity と Autonomous に焦点を当て、これらの分野で先端技術を有するイスラエル企業や日本とイスラエルの専門家を招き、様々な取り組みを紹介。

https://israel-keizai.org/events/event/webinar-smart_mobility/